

令和3年度第2回成田市行政改革推進委員会会議結果概要

1 開催日時

令和4年2月7日（月） 午後1時30分から午後3時まで

2 開催場所

成田市花崎町760番地

成田市役所 議会棟3階 執行部控室

3 出席者

（委員）

久野直衛会長、佐久間三智子委員、高塚典子委員、宗藤睦夫委員、
諸岡靖彦委員

（オンラインによる参加の委員）

塚田和佳子副会長、芦澤博委員、岩澤信一委員、田中みを委員、
西村好恵委員

（成田市）

小泉一成市長、清水総務部長

事務局（行政管理課）伊藤課長、成田係長、北野係長、佐々木主査

4 配布資料

- ・会議次第
- ・資料1 行政改革推進計画 令和4（2022）年度～令和6（2024）年度（素案）
- ・資料2 財政的な効果目標
- ・資料3 成田市インターネット市政モニター アンケート集計結果
- ・資料4 行政改革推進計画 令和4（2022）年度～令和6（2024）年度（素案）
についての意見等に対する市の考え方
- ・資料5 成田市第5次行政改革大綱新旧対照表
- ・成田市行政改革推進計画（令和4（2022）年度～令和6（2024）年度）の策定
について（諮問）

5 諮問

小泉市長から成田市行政改革推進委員会に対し、成田市行政改革推進計画（令和4（2022）年度～令和6（2024）年度）の策定について諮問した。

6 議題

（1）成田市行政改革推進計画（令和4（2022）年度～令和6（2024）年度）の
策定について

7 議事（要旨）

策定について諮問のあった成田市行政改革推進計画（令和4（2022）年度～令和

6（2024）年度）の素案について、事務局から説明を行った。その後、答申をまとめるに当たり、委員の意見交換があった。主な意見等は次のとおりである。

（Ⅰ－① 市民との協働の推進について）

- ・西村委員 Ⅰ－①－4「附属機関等における公募委員等の市政参画の推進と委員構成の見直し」について、附属機関等の会議でWeb会議を推進することにより、女性や若者の参画につなげるという記述にしてはどうか。
→本会議もオンラインによる参加を併用しており、今後推進していきたいと考えていることから、そうした記述に改めたい。
- ・宗藤委員 Ⅰ－①は全ての実施項目が現計画からの継続となっているが、社会情勢の変化や市民ニーズに対応していこうという中で、なぜそうなったのか気になる点である。
- ・久野委員 私も同じ意見である。
→新規項目についても検討を行ったが、現在の目標を達成できていないものが多く、市としての体制が整っていない中で新たな項目に取り組むことは難しいということになった。次の3年間で継続の目標をしっかりと達成し、体制づくりを検討したい。
- ・佐久間委員 Ⅰ－①－9「市民参加型の子育て応援サイトの充実」について、ボランティアに頼るという方向性は、働き手不足や経済的に豊かでない家庭が増えている状況下ではどうなのか。それに代えて、こうした活動を行うNPOの設立を支援するといった取組が必要ではないか。NPOが多く設立されれば、それが若者の働く場を生み出すことにもつながる。
- ・久野委員 市民協働の推進とボランティアの位置づけは大変微妙な問題である。市民協働の推進を市としてどう定義づけるのか考える必要がある。
→担当課にはボランティア以外の手法を検討するよう伝えたい。実施項目以外の部分で取り組んでいくこともありうると考えている。
- ・岩澤委員 市民協働を推進していくためには、市内の企業との関わりも重要と感じる。若い世代が仕事や子育てに忙しい中、積極的に市政に参画しようとするれば、どうしても勤務先の理解が必要になるからである。まずは市内の企業との接点を増やし、そこから市民協働へとつなげてはどうか。
- ・久野委員 企業との協働は全国的にも少なく、先進的な取組になると思う。

（Ⅰ－② 市民サービスの向上について）

- ・意見なし。

（Ⅰ－③ 公正の確保と透明性の向上について）

- ・久野委員 Ⅰ－③－2「契約書への弁護士確認制度導入」について、弁護士との

有期での契約や個別の案件ごとの契約といった形態があると思うが、その他の手法として近年充実してきたソフトの活用についてはどう考えているのか。

→ソフトの活用は将来的に検討が必要と考えているが、まず、次期計画では、案件を精査し、大きな案件について顧問弁護士等による確認を受けることを想定している。

・久野委員 たしかに現在のソフトは一般向けであり、自治体法務については専門の弁護士と二人三脚でやっていく必要がある。なお、千葉大学法政経学部では実地での経験を必要としていると聞いている。そうしたところとの連携も視野に入れてほしい。

→検討していきたい。

(I-④ 電子市役所の推進について)

・諸岡委員 DXの推進は社会的に大きな流れとなっている。成田市は県内の同規模の団体と比較して進んでいるのか、それとも平均的なのか。また、DXの推進に当たって目標としているほかの団体はあるのか。

→他と比較してある程度進んでいると考えているが、まだまだ課題は多い。

・諸岡委員 次期計画の実施項目を見ていると、まだまだ紙に頼っていることが課題になっていると感じる。どういった部分のデジタル化を進める必要があるのか、よく検討をして進めてほしい。

→昨年6月に押印の見直しを実施した。それにより電子申請を推進することが可能となった。次期計画では電子申請の推進や書かない窓口の導入などを実施項目としており、電子市役所の推進に積極的に取り組んでいきたい。

・久野委員 DXの推進にはどうしてもある程度の初期投資が必要になる。そのため二の足を踏みがちだが、空港を擁する自治体の代表として積極的に取り組んでほしい。その際は佐賀県武雄市など小規模でもうまく進めているところを参考にしてほしい。

(I-⑤ 人材の育成と活用について)

・諸岡委員 I-⑤-4「民間企業等との人事交流」について、「等」ということは民間企業以外との人事交流も含んでいることと思う。以前は国から副市長を派遣してもらったことがあったが、県や他市との人事交流は現在どの程度あるのか。

→内閣府や観光庁に職員を派遣している。また、千葉県には区画整理の関係で職員を派遣するとともに、特定行政庁の関係で職員を派遣していただいている。

・諸岡委員 民間でも同業他社との交流は大変刺激になることから、そうした人事交流は積極的に進めてほしい。

→今回の発端は、今年度民間企業から任期付職員を受け入れ、大きな刺激となったことからそれを継続するというものであり、人事交流は重要なものと考えている。

- ・久野委員 アメリカ合衆国のモントレールでは、地方公共団体の幹部を民間企業から派遣してもらっているところもある。民間企業としても社員に大きな組織を動かす経験を積ませることができる点、行政組織としては新しい知識が入る点がメリットになっているようである。成田市はその人口規模と比較して大きな企業が立地していることから検討してほしい。

(Ⅱ-① 事務事業の見直しについて)

- ・宗藤委員 Ⅱ-①-5「各種団体の事務局事務の見直し」について、具体的な数値目標が設定されているが、令和6年度の以降の最終的な目標となる数値はあるのか。これ以外にも同じ性質の実施項目についても、最終的な目標値があるものは、その数値を掲載したほうがよいのではないか。

→全体の状況を踏まえ検討したい。

(Ⅱ-② 持続可能な財政構造の構築について)

- ・塚田委員 Ⅱ-②-18「学校給食費の滞納対策の推進」について、行政としての考え方は理解できるが、市民目線からするとなぜ全額公費負担にならないのかという疑問がある。市として独自色を出せるものであれば先進的な取組として実施してはどうか。

→学校給食費についての市の考え方は、給食に係る経費のうち食材費の実費部分のみを保護者の方に負担していただくというものであり、法にうたわれていることである。しかしながら、第3子以降の学校給食費の無償化については検討を行っているところである。

- ・佐久間委員 そうした施策を子の数で線引きをすることには疑問がある。今はないと思うが、以前は教師が学校給食費の督促をやっており、つらい体験であった。こども食堂等が話題になる情勢の中、公教育としての給食という観点から、学校給食費の負担の見直しを行うという考え方もあるのではないか。

→第3子以降に限っているのは、この施策を子育て支援策、多子世帯を支援するものと考えているためである。学校給食費の無償化は、そもそも過疎化対策として政策的に始まったものであり、それが広がりつつあるという状況だと認識している。今後もしできる部分から取り組んでいくので、市の施策を見守っていただきたい。

- ・宗藤委員 Ⅱ-②-12「都市計画税の税率の見直しについての検討」について、以前は標準税率の0.3%だったものが0.05%になってから20年から30年以上の時間がたつ。市街化区域には手厚い施策が行われていることから、負担の公平性という観点から見直しは理解できるが、今になって見直す背景には何があるのか。また、3年間検討となっているが、将来的にはこういった方向を考えているのか。

→都市計画税の見直しについては以前から検討していたが、これから市内3か所の区画整理という大きな事業を進めていくのであるから、制度の趣旨から見直すべきという考えがでてきた。その一方で、新型コロナウイルス感染症のまん延により収入が低下している世帯が多い中で市民に負担増を求めるのかという考えもある。双方を踏まえ、令和6年度まで検討となっている。

・諸岡委員 そうすると将来的には税率を元に戻すという方向性か。

→負担の公平性という趣旨という点からはそうだが、具体的なスケジュールは流動的であり、それを3年間で検討するということである。

・久野委員 自分自身も会社を営んでいる身としては自治体により課税に対する姿勢は大きく違うと感じる。

(Ⅱ-③ 公共施設の効率的な設置・運営について)

・西村委員 Ⅱ-③-3「Web会議室の設置」について、まず、今回の委員会は市として初めての形式ということによいか。また、今回の経験を踏まえ、Web会議室を設置するのであれば、たとえば委員だけでなく事務局も含めた全員を映せるようカメラを備えつくとよいのではないか。

→オンラインによる研修の受講等は頻繁に実施されているが、通常の参加とオンラインの参加と併用した会議は初めてだと認識している。Web会議室については、予算の関係もあり、現状では新たな機材を設置することは考えていないが、今回の経験を踏まえ、色々と工夫をしていきたい。

(Ⅱ-④ 定員管理及び給与の適正化 について)

・意見なし。

(Ⅱ-⑤ 効率的な組織・機構の構築について)

・芦澤委員 Ⅱ-⑤-4「情報化推進リーダーの活用」について、人事異動との兼ね合いがあると思うが、その影響はどう考えているか。

→情報化推進リーダーは各課から1名ずつ選出しており、役割としては各課において業務の情報化を推進することである。人事異動により変わることはありうるが、現状うまく機能していない面があるため、まずはその有効性を高める方策を検討しているところである。

・諸岡委員 Ⅱ-⑤-3「効率的な組織・機構の見直し」について、現在は新型コロナウイルス感染症の影響が大きいですが、2028年度には空港の機能強化が控えていることから、これからはその利点を生かして市外から新たな事業者を呼び込むまたとない機会である。企業の誘致は通常であれば商工部門が担当するものであるが、空港周辺地域の振興を考えれば空港部門も関わってくる。こうした状況に機動的に対応するための組織・機構の見直しが重要ではないか。

(全体の方針について)

- ・田中委員 計画については順調に進捗しているように見受けられるが、市政モニターアンケートの結果を見るとあまりにも市民に知られていない。市がどのようにPDCAサイクルをまわし、どのように事業を行っているのかの過程についても市民目線の表現が必要なのではないか。また、ローリングの実施などの全庁的なものについては、庁内のタテ・ヨコ・ナナメの人間関係を見える化することでより活性化すると思われる。
 - ・高塚委員 市民の立場からすると、伝えてもらうことはとても重要である。最初の接点を見つけられないと、必要な情報にたどり着くことができない。そうした観点から、以前、市民課の待合スペースで市のLINEアカウントのお知らせをしてはどうかという提案をさせてもらったところである。
- 情報の伝達、市民に知られていないという問題は大きな課題だと考えている。以前ご提案いただいた市のLINEアカウントの周知については、成人式で若者向けに周知を行った。また、市役所に来庁した方へ配布している駐車券の裏面スペースを活用する方法についても現在検討を行っているところである。
- ・久野委員 情報の共有化は重要だが、成田市はすでにケーブルテレビやベイエフエム等の発信手段を持っているのだから、新しい情報発信ツールを考える前に、既存の発信手段を戦略的にフル活用することが必要である。
 - ・宗藤委員 周知ということでは、新生卸売市場は、市民生活や産業構造を含め、市の全てに大きな影響を与えるものになる。その素晴らしい施設が、全国レベルのメディアで周知されるような取組を考えてもらいたい。そうすれば関連する団体からの関心を得ることもできる。
 - ・諸岡委員 賛成である。現在まだ利用が少ない面もあるが、圏央道が完成すれば利便性はさらに向上する。空港を有するメリットをさらに活かす機会である。
 - ・久野委員 これまで行政改革では業務の削減や効率化に取り組んできたが、これからは市民協働が重要な項目になると考えている。今後もこの委員会で議論を深めていきたい。

8 傍聴

傍聴者 1名